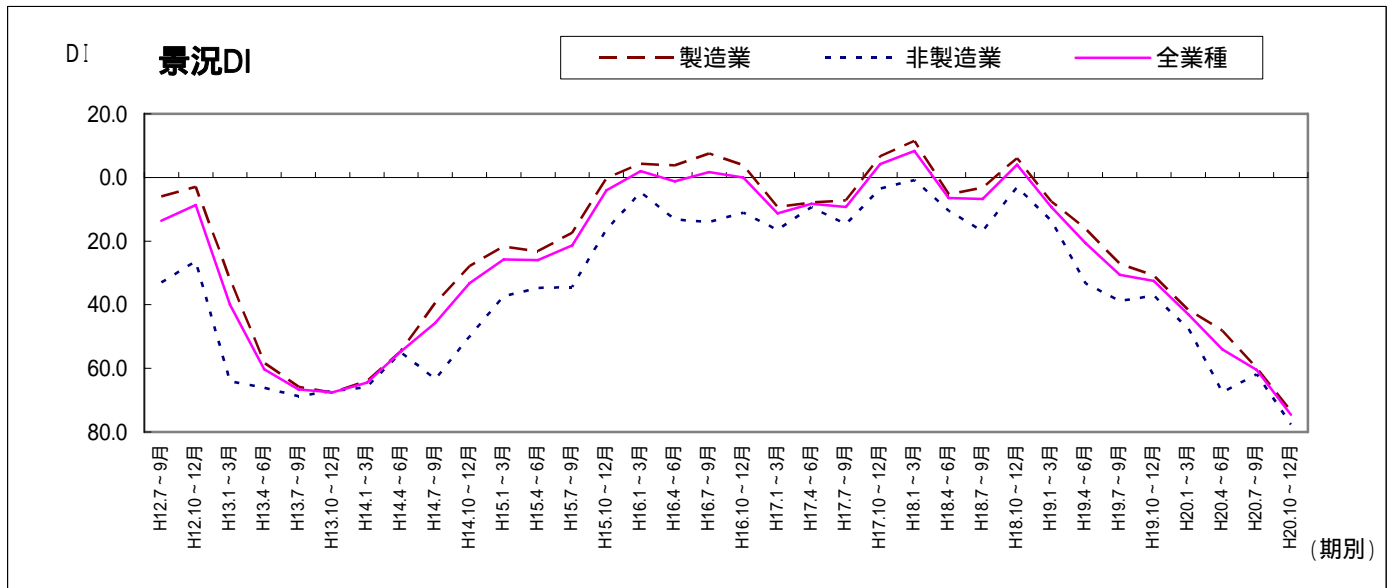


## 市内中小企業動向調査報告 平成20年10月～12月期



DI とは、好況（増加、上昇、好転）と回答した企業の比率から不況（減少、下降、悪化）と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。

### 概況

平成20年10月～12月期の市内中小企業動向調査（対象企業1,500社 回答企業462社）によると、今期の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査から製造業では13ポイント悪化の（-）73、非製造業では16ポイント悪化の（-）78となった。これは製造業・非製造業ともにここ15年間で、平成10年7～9月期、同年4～6月期に次ぐ3番目に悪い数字となっている。

製造業においては、「景況」DIのほか「生産・売上」DI（前年同期比）及び「受注額」DI（前年同期比）について8期連続で悪化したほか、「仕入単価」DI（前年同期比）は、30ポイントも減少し（+）44となった。「収益状況」DI（前年同期比）については7ポイント悪化の（-）73となり、「資金繰り」DI（前年同期比）は（-）45となるなど、景況は一段と悪化している。

### 製造業では受注減がより一層厳しくなり、景況は大幅に悪化。

製造業では、「景況」DI（前年同期比）が8期連続で悪化し13ポイント減の（-）73となったほか、「生産（売上）」DI（前年同期比）については17ポイント減の（-）69、「受注額」DI（前年同期比）についても19ポイント減の（-）73となり、いずれも前回調査を上回る大幅な悪化となった。

受注が減ったことに伴い、「収益状況」DI（前年同期比）は7ポイント悪化の（-）73、資金繰りは同じく7ポイント悪化の（-）45となったことから、「借入金」DI（前年同期比）は再びプラスへと転じ、12ポイント増の（+）8となった。

一方で、「仕入単価」DI（前年同期比）は前回調査に引き続き減少し、30ポイントもの大きな減の（+）44となったほか、「仕入額」DI（前年同期比）では29ポイント減少の（-）11となり、「仕入単価」は上昇と回答した企業の割合の方が高いものの、「仕入額」では逆に減少と回答した企業の割合の方が高いことから、受注の減少に伴い仕入量が減少したものと思われる。また、「経営上の問題点」として挙げられた項目でも、「売上、受注の停滞減少」の割合は21ポイント増の84%となるなど、「売上、受注の停滞減少」がほとんどの企業にとって

深刻な問題となっている。そのためか、「仕入先からの値上げ要請」は前回より 22 ポイント減の 11%となり、受注自体が減っているため、問題となる割合が減っているものと思われる。

このような厳しい経営状況のため、借入金が増える企業が増加していると上述したが、前回の報告で指摘した「金融機関の貸し渋り等」の割合については、今回の調査では 3 ポイント増の 8%とやはり増加となった。

製造業の業種別の「景況」DI（前年同期比）では、出版・印刷業が（-）46 から（-）21 へと改善したが、その他のほぼ全ての業種で大きく悪化した。

### **非製造業についても大幅な悪化。**

非製造業については、「景況」DI（前年同期比）は前回調査よりも 16 ポイント悪化し（-）78 となった。また「生産（売上）」DI（前年同期比）は 17 ポイント悪化の（-）70、「受注額」DI（前年同期比）についても 15 ポイント悪化の（-）76 となり、前回懸念したように非製造業について改善は一時の現象となった。

特に「仕入額」DI（前年同期比）は前回調査よりも 47 ポイント減の（-）39 と大幅な減少となったことや、来期予測（前年同期比）が（-）81、来々期予測（前年同期比）が（-）74 となっていることからすると、今後も厳しい状況が続くものと思われる。

業種別の「景況」DI（前年同期比）では、前回改善の見られた建設業や運輸業でも再び 10 ポイントを超える大幅な悪化となり、全ての業種で悪化となった。

### **設備投資は空前の低水準。**

設備投資の動向では、今期に実績があるとした企業が製造業で 16%、非製造業で 13%となり、それぞれ前回調査よりも 8 ポイントと 6 ポイントの減となった。また、来期に計画があるとした企業は製造業で 14%、非製造業で 9%、来々期の計画では製造業で 9%、非製造業で 5%となり、大幅な減少となった。製造業においては受注の減少により、過剰設備があるとした企業が 32%と前回よりも 9 ポイント増加したことや、来期以降の見通しが悪いことから、設備投資への意欲が減退したものと思われる。

### **労働市場は悪化を続ける見込み。**

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の 12 月の月間有効求人倍率（原数値）を前年度と比較すると、平成 19 年 12 月は 0.83 であったのが、今年は 0.61 と 0.22 ポイント減少した。求人数では平成 19 年 12 月が 7,943 人であったが、平成 20 年同月では 6,460 人と大きく減少した。

製造業では「雇用人員」DI（前年同期比）が 11 ポイント減の（-）20 と人員を削減している企業が多い一方、過剰人員があるとした企業が 35%と前回よりも 16 ポイント増加するなど、人員を減少させて対応しているものの、それでも余剰人員がある企業が多いことを示唆する結果となっている。

また、来期末までに求人があるとした企業が従業員 50 人以上の規模でも、約 25%となり平成 19 年 7 月～9 月期と比較すると半分以下となっており、今後、相当期間、本市内の求人は低迷するものと思われる。

### **景況はさらに悪化する見通し。外的要因だけでなく、個人消費の動向も注視する傾向。**

製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）は（-）64 から（-）86 と前回よりも更に 22 ポイント悪化した。また、「来々期の見通し」DI（前年同期比）についても、（-）65 から（-）81 へと 16 ポイント悪化し、これらは設備投資と同様、平成 2 年の調査開始以来の悪さとなっており、しばらくは悪化を続けると見込む企業が多数を占めている。

「今後の景況に与える要因」においては、「原油価格」が28ポイント減の27%となり、影響は低くなったが、反対に「米国経済の景気動向」が12ポイント増加し43%となったほか、「為替相場の変動」についても17ポイント増の31%、ヨーロッパ諸国の景気動向も4ポイント増の6%となるなど、諸外国の状況を注視する傾向が強くなってきている。一方で、「個人消費の動向」についても5ポイント増の37%となったことは、不況打開のためには諸外国の動向だけでなく、個人消費の喚起も必要との経営者の考えが表れているものと思われる。また、「人件費以外の経費増加」についても12ポイント増の53%となり、1月からの電気料金の値上げなどの懸念も広がっているものと思われる。

#### **従業員規模別では中規模層での悪化が顕著。**

製造業の「景況」DI（前年同期比）については、従業員規模別に関係なく全ての規模で悪化となった。

しかしながら、悪化の幅は「20～49人」で（-）42から（-）67への25ポイントの悪化、「50～99人」では（-）38から（-）69への31ポイントの悪化、「100～299人」が（-）46から（-）75への29ポイントの悪化となり、中規模層での悪化が顕著となった。

これらの従業員規模層では、「生産（売上）」DI（前年同期比）、「受注額」DI（前年同期比）、「収益状況」DI（前年同期比）も大きく悪化した。

また、「資金繰り」DI（前年同期比）においては、「1～3人」規模の企業で（-）69であったのが今期は（-）60と9ポイント改善したが、他の規模層では全て悪化した。

#### **今後さらに厳しさを増す虞が強まる。**

製造業においては「景況」DI（前年同期比）のほか「受注額」DI（前年同期比）、「生産（売上）」DI（前年同期比）で、それぞれ大きく悪化したほか、来期以降の見通しDIについてもかなりの悪さであることからすると、今後も景況は悪化するものと思われる。

特に経営上の問題点として「売上、受注の停滞減少」を挙げた企業が製造業で84%、非製造業で76%となったほか、「見通し」DIも大幅に悪化したことから、市内中小企業の経営は今後益々厳しさが増すことが懸念される。

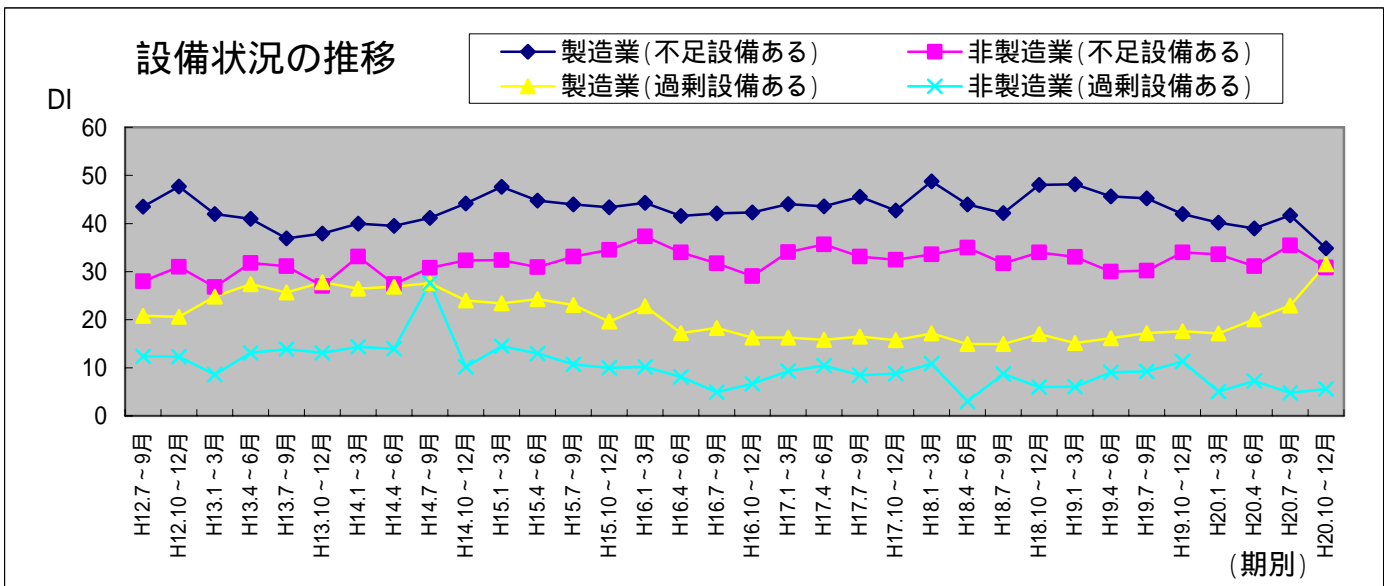
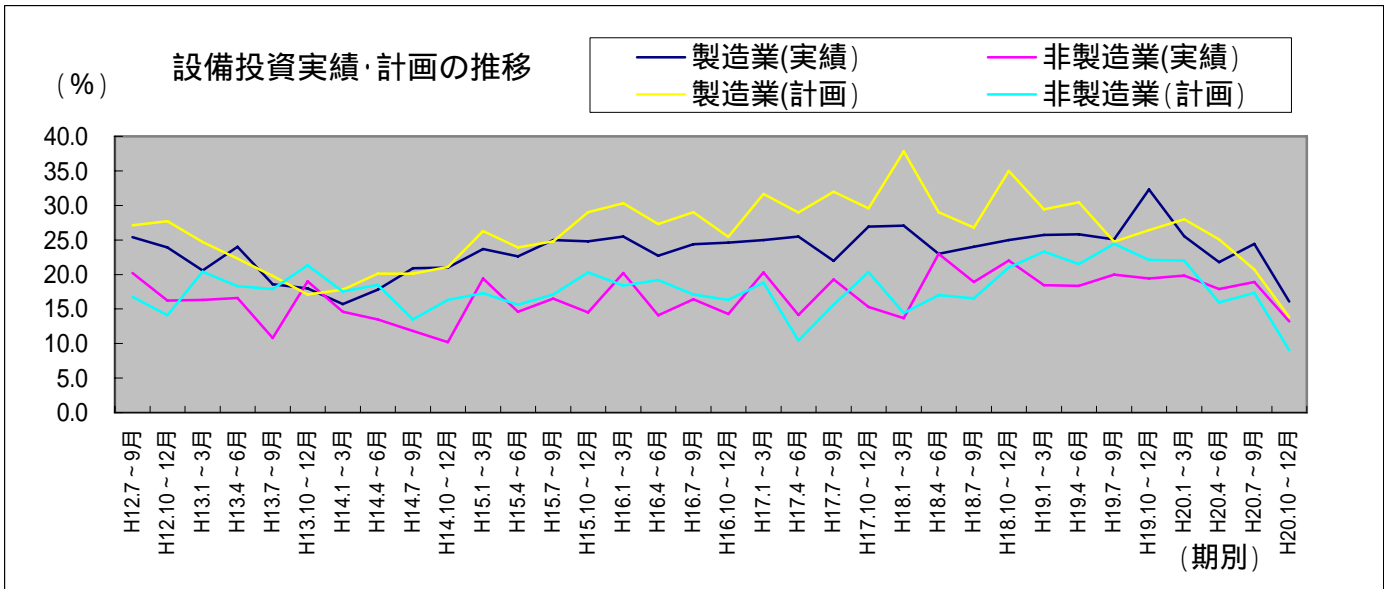
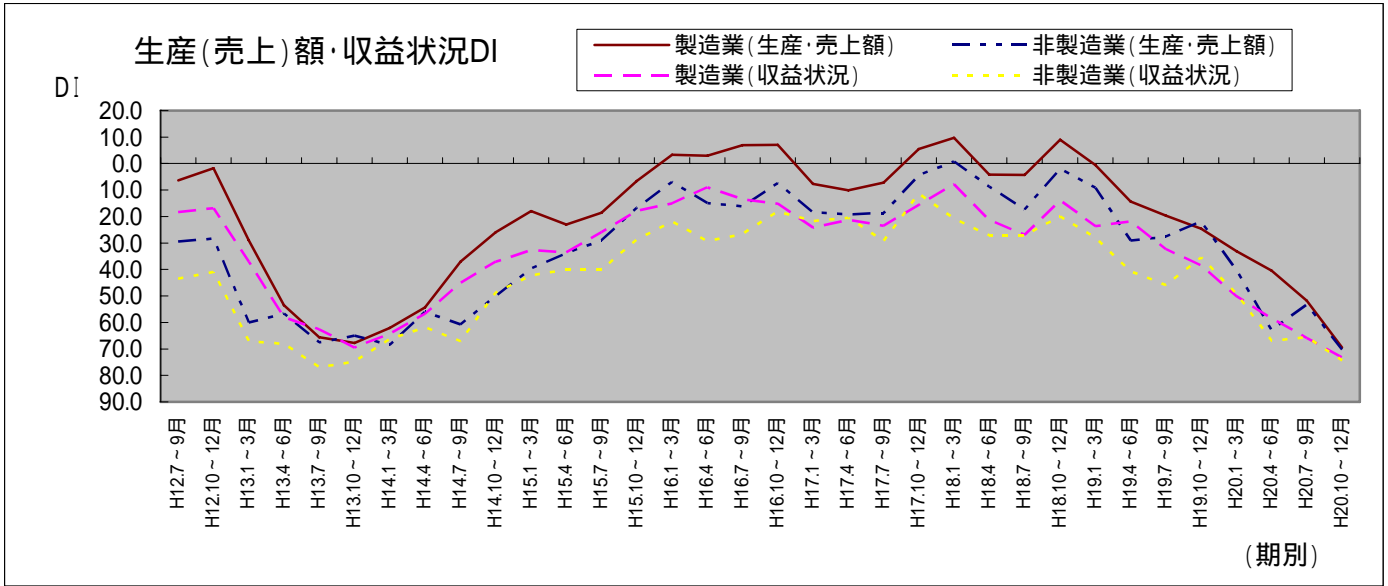
< 調査期間 平成20年10月～12月(年4回実施 平成20年度第3四半期) >

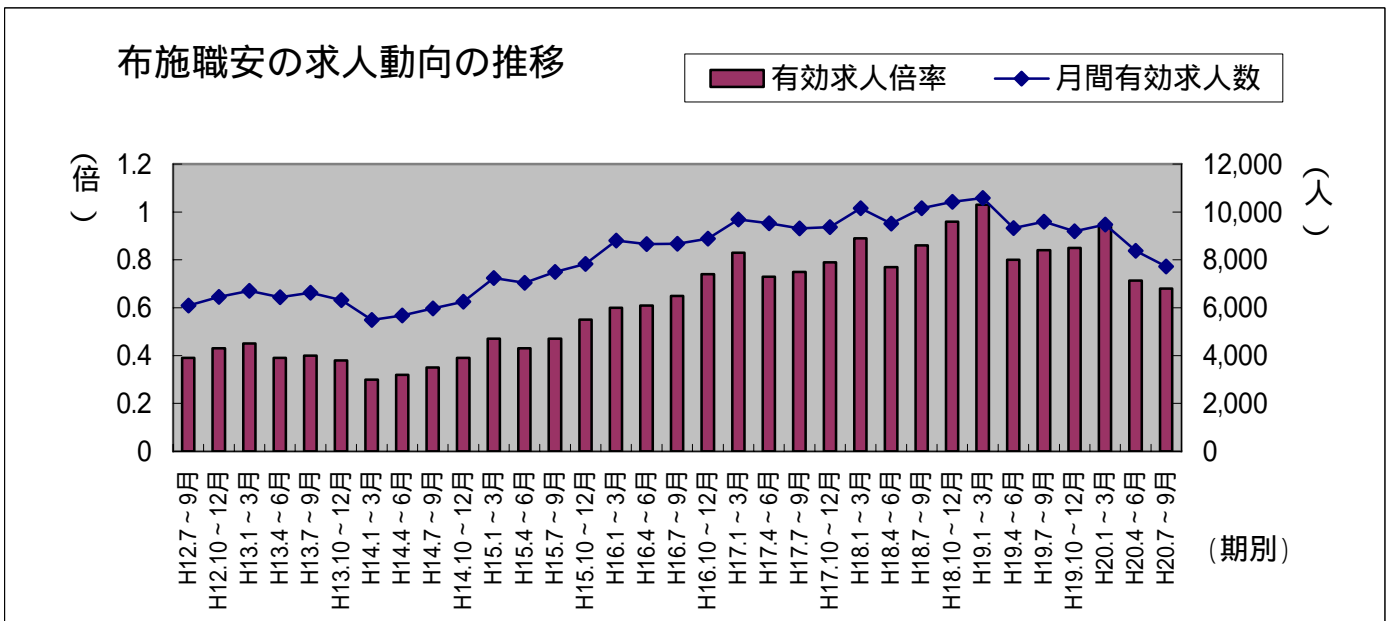
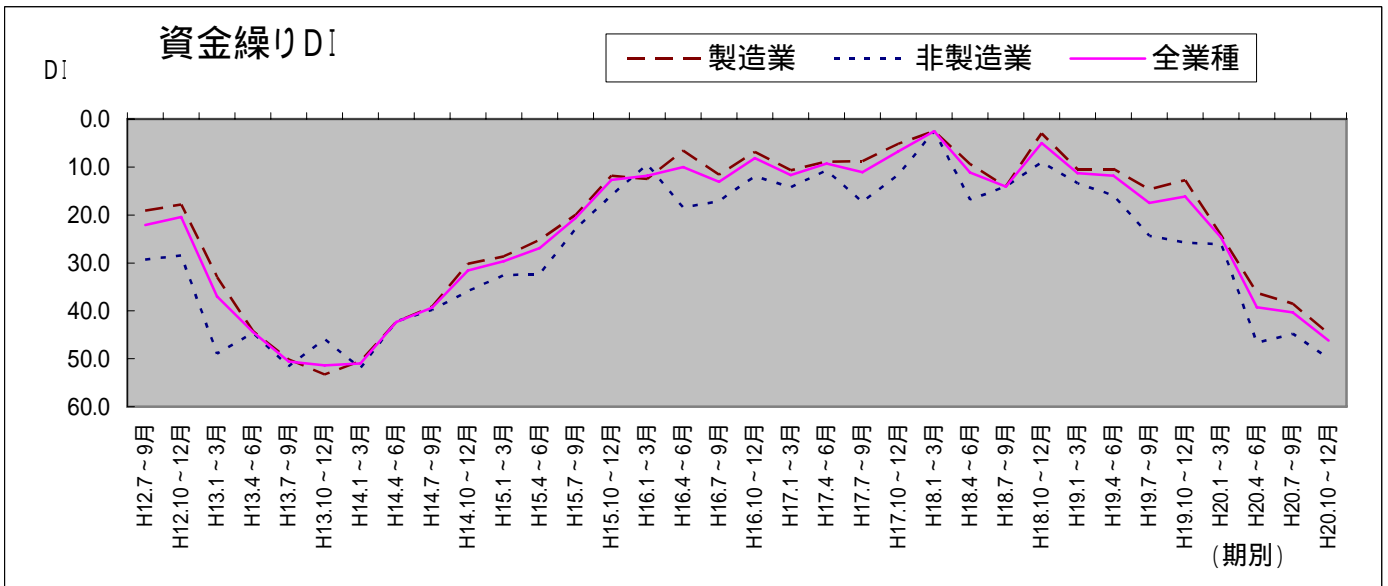
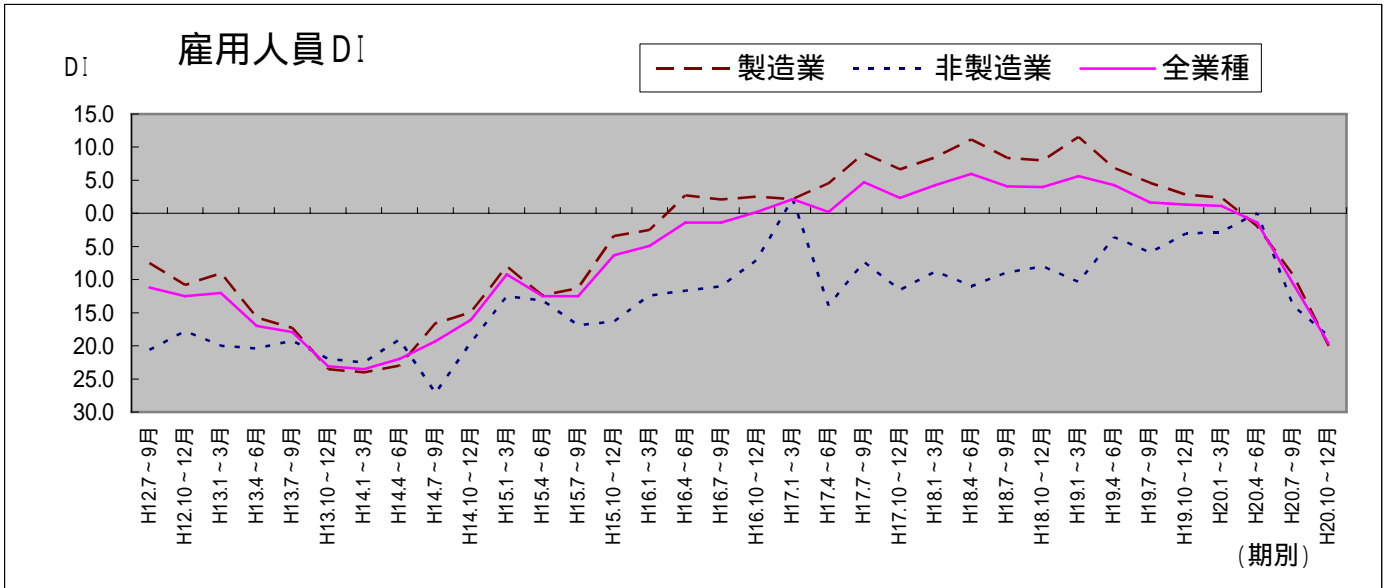
業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,077	337	31.3%
建設業	72	21	29.2%
運輸業	48	12	25.0%
卸売業	117	51	43.6%
小売業	87	21	24.1%
飲食業	27	5	18.5%
不動産・サービス	72	15	20.8%
総計	1,500	462	30.8%

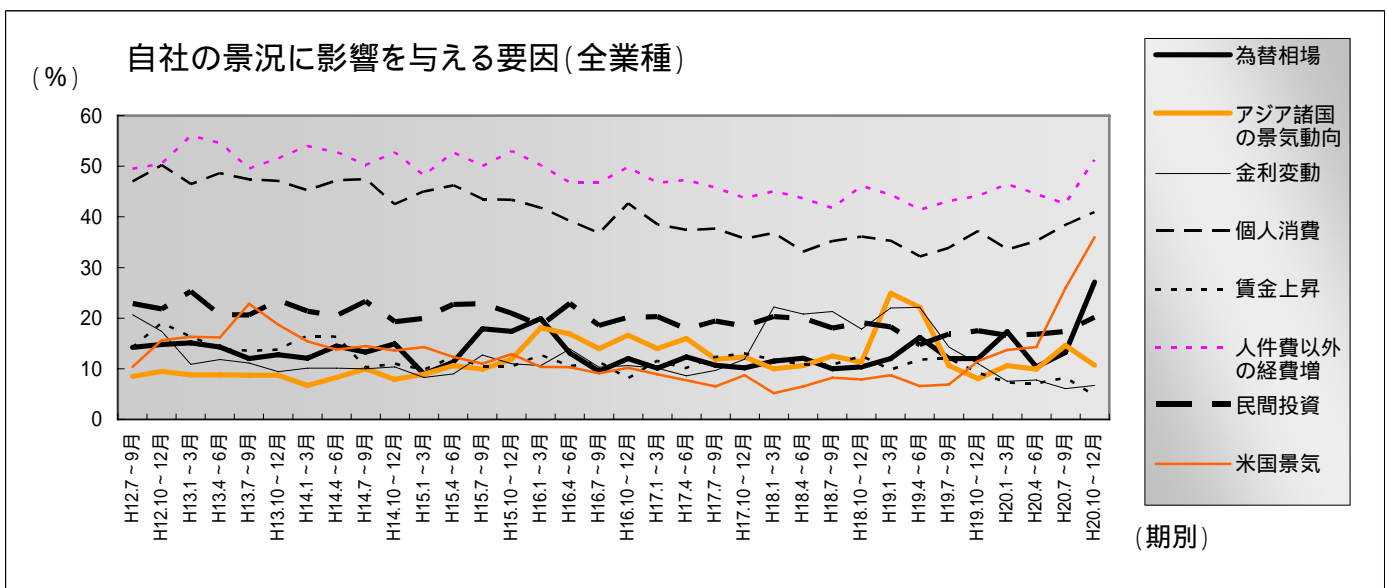
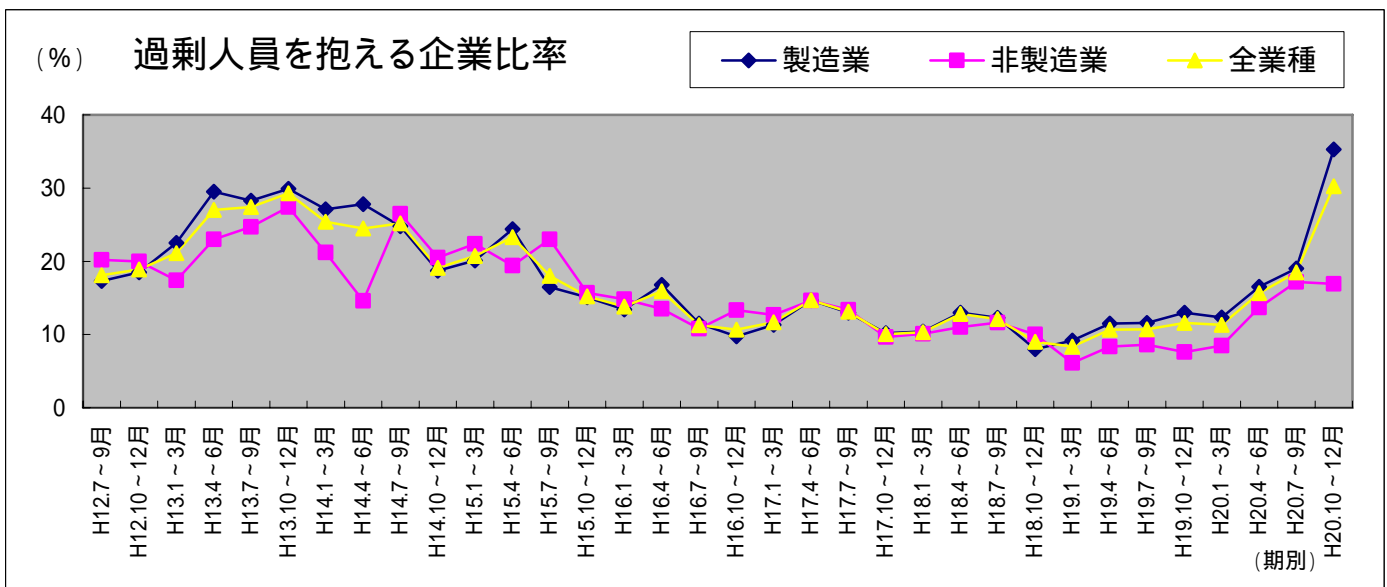
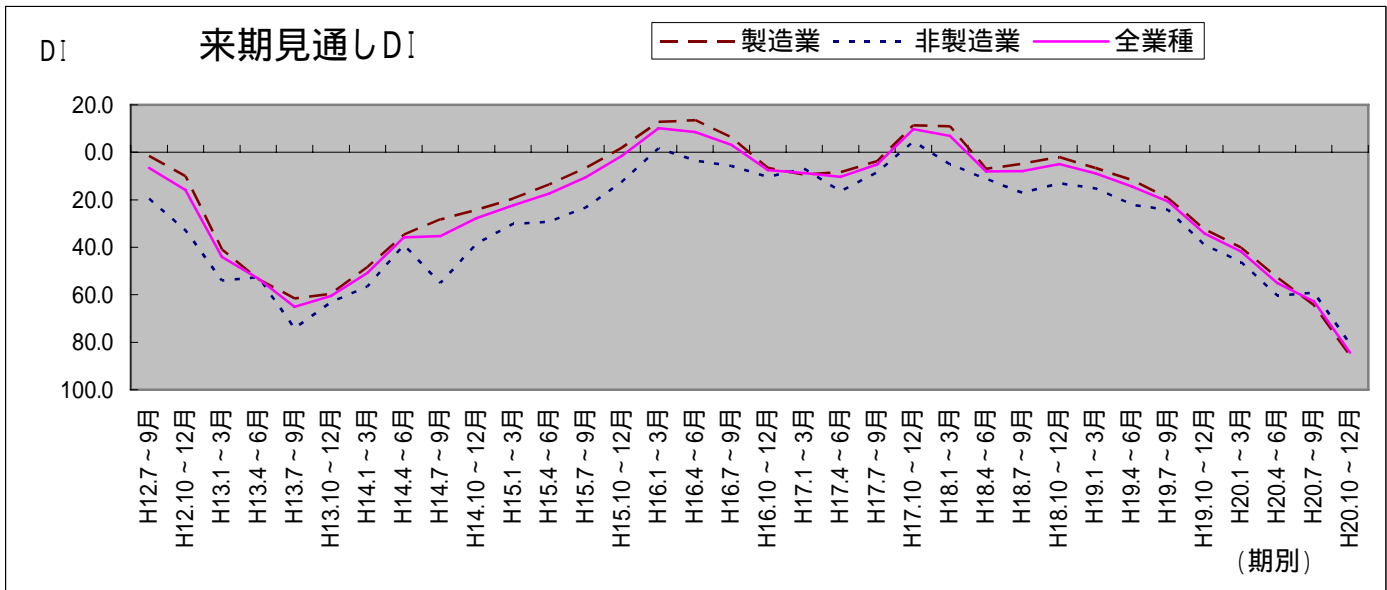
調査対象企業 市内に事業所を置く企業

調査方法 郵送によるアンケート調査

調査票発送日 平成21年1月5日







来期見通し(前年同期比) (平成 20 年 10 ~ 12 月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	2.4	9.4	88.1	85.7
非製造業	3.3	12.5	84.2	80.8
全業種	2.7	10.2	87.1	84.4

来々期の見通し(前年同期比) (平成 20 年 10 ~ 12 月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	3.1	12.9	84.0	81.0
非製造業	6.7	12.6	80.7	73.9
全業種	4.0	12.8	83.1	79.1